

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国市場、景気減速でも儲かる理由

商習慣の違いをビジネスチャンスに活かす

■ 中国市場、景気減速でも儲かる理由

景気が減速している中国経済、人件費も上がり中国ビジネスは相当大変そうに見えるが、稼ぐ会社は相変わらず中国で大きく稼ぎ、好調だという。

中国は商習慣が複雑で、表面的に見ているだけでは見誤ることもある。景気後退でも、なぜ稼げる会社は中国で稼げているのか。その懐事情を探った。

日産自動車に見る中国の収益力

中国は世界最大の自動車市場とはいえ、景気後退とともに、最近は新車販売が前年実績を割り込むなど不振ぶりが際立ってきた。加えて米ゼネラル・モーターズ(GM)が100万円の値引きキャンペーンを打ち出すなど、国内外メーカー入り乱れての値引き競争が過熱している。

しかし日産自動車は昨年来、販売台数だけを見ると前年を大きく割り込むこともあるが、利益面ではおよそ1300億円と、中国事業は相変わらず絶好調だ。

日産自動車は中国では合弁企業、中方の投資額を高めると約2600億円の利益を中国で上げたことになる。そこには各種の優遇措置や、税金の減免措置、手続き費用のカットなど中国ならではの優遇策も寄与している。

ビジネスチャンス残る中国

日産自動車全体の営業利益率は5%強。それに対し、中国で2600億円を稼いだ日産の中国合弁企業の収益は10%を大きく超え、主力の北米の収益力をはるかにしのいでいる。

さらに驚くことにこの合弁企業は今期にはさらに収益を上げる見通しで、約2600億円の営業利益は3200億円程度にまで膨らむ見通しだという。

日産の販売台数は中国では昨年ほぼ伸びていないが、中国でなぜここまで稼ぐことができるのか。

日本の自動車メーカーはいずれも中国で手堅く稼ぎ続けているが、その謎は、メーカーと販売店の力関係にあり、卸価格を高く維持できているからだ。商習慣の違いを乗り越える勇気が、日本企業に求められている。

■ AIIB 調印式、6月29日北京で挙行

中国外交部によると、同部の陸慷報道官はこのほど行われた記者会見で、「アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立協定」の調印式と一連の活動が6月29日に北京で行われることを明らかにした。

習近平国家主席が調印式に出席する創設メンバー国代表団の代表と会談するほか、国务院の李克強総理がその間に行われるAIIB特別財務相会議に書面であいさつを贈る予定だという。

また、李源潮国家副主席が今月27日に、第4回世界平和フォーラム開幕式で基調講演を行う。

フォーラムは27、28日の両日に北京の清華大学で行われ、テーマは「同舟共済(一つの船に乗りお互いに助け合う)理解、協力、相互扶助」で、主な個別テーマには、大国同士の安全協力、アジア・太平洋地域の安全協力、欧州と世界の安全協力、東南アジアと南アジア地区の安全協力などがある。

海外の元政府要人、著名シンクタンクの研究者、各界の代表など約500人が参加する予定だという。

■ 北京、国内最大ファンド集積エリア

北京を拠点とする私募債ファンド、ベンチャーキャピタルファンド、ヘッジファンドなどは、彼らの新しい住処「北京ファンドビレッジ」ができるのを待ち望んでいる。5月30日、北京房山区政府第3事務所で、北京で初めてとなるファンドビレッジプロジェクト調印式が行われた。北京房山区政府と文資泰壘資本が、戦略協力協議に調印したことで彼らは、中国最大のファンド産業集積エリア「北京ファンドビレッジ」を協力して建設することになった。

ファンドビレッジのモデルはニューヨーク近郊のグリニッジ村とされ、この村は世界でも成熟したファンドビレッジとなっており、100キロmあまりの中に世界400社近くのヘッジファンド本部が置かれている。

管理資産総額は1500億ドルを超え、世界のヘッジファンドの大本営と呼ばれているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、ネット通販の急速発展を促進

中国国務院は、消費者金融企業のテスト事業を全国に拡大し、経済に対する消費の牽引力を強化することを決定、また国境を越えたネット通販事業の健全で急速な発展を促進し、開放型経済の発展・バージョンアップを推進することを計画した。

消費者金融事業を全国に拡大

会議では、消費者金融を発展させ、中所得層と低所得層に重点的にサービスを提供することが、消費の潜在力を発揮させ、消費のバージョンアップを促進する上でプラスになることが指摘され、市場参入を開放し、これまで16都市で実施された消費者金融企業のテスト事業を全国に拡大することが決定された。審査認可権を省レベル部門に委譲し、条件を満たした民間資本、国内外の銀行業を取り扱う金融機関、インターネット企業が消費者金融企業を設立することを奨励し、条件が整ったものを認可するとした。

越境ネット通販事業の発展促進

国境を越えたネット通販の健全で急速な発展を促進し、「インターネット+対外貿易」によって優れた製品を輸出入することが、消費の拡大、開放型経済の発展・バージョンアップの推進、新たな経済成長源の構築にプラスになることが指摘された。

- (1) 通関プロセスを最適化し、国境を越えたネット通販の輸出商品の分類を簡略化し、経営主体と商品の登録管理を実施し、輸出入商品について集中的申告、検査、許可、24時間決済といった便利な措置を採用する。
- (2) 国境を越えたネット通販の輸出貨物に対する税金の還付・免除政策を実施する。国境を越えた電子決済を展開し、国境を越えた外国為替決済モデル事業を推進し、国内の銀行カード決済機関の海外事業拡大を支援することを奨励する。
- (3) 対外貿易総合サービス企業が国境を越えたネット通販に通関、倉庫・貯蔵、融資などのサービスを提供することを奨励する。企業を誘導して経営を規範化し、違法行為や権利侵害行為を摘発する。
- (4) 国境を越えたネット通販小売輸出企業が海外の倉庫や体験ショップなどを通じて営業販売ルートを開拓し、独自のブランドや自前のプラットフォームを育成することを奨励する。消費財の輸入を増やし対外貿易のスピードアップと取引量の増加を促進する。

■ 中国の旅行会社、日本進出を加速化

中国の大手旅行サイト、携程旅行網(C-trip)の統計によると、端午節(端午の節句、今年は6月20日)の連休中、中国の人気海外旅行先に日本が初めて首位に浮上し、訪日中国人観光客数が前年同期比の3倍となった。しかし、これは数百万人の訪日中国人観光客の1つの縮図に過ぎないという。

最近、国内の旅行会社が日本市場に本格的に進出し始めていることが明らかになった。

最近、旅行サイト・途牛と日本の保険会社は業務提携を結び、パスポートをなくしただけでも損害賠償を行うサービスを開始した。

また旅行サイト・去哪儿網はJAL(日本航空)と2度目の戦略的提携を結んだ。このほか、旅行サイト・同程網は海外の旅行資源が豊富な海溝旅遊と提携を結ぶなど、国内の旅行会社は日本の観光産業の川上から川下にいたるまで対策を施している。

携程旅行網の統計によると、2015年に主催した訪日ツアー客数は前年比100%超となっている。同程旅游も訪日旅行者数は前年同期比の10倍以上の伸びを示していることを明かしている。

訪日旅行ブームはなぜ続くのか？同程旅游の職員によると、欧米や中東、アフリカなどの7、8日間の旅と比べ、訪日旅行は距離の近い海外旅行として、国内の旅行者が比較的時間を作りやすい。また、訪日観光客の1人あたりの平均消費額は3000元(約6万円)～5000元(約10万円)であり、国内の長距離ツアーの相場に近く、人気を得やすいという。

さらに、日本の中国人に対するビザ発給要件の緩和政策や、円安により安く買い物ができるなどの要因も、訪日旅行の人気をさらに押し上げている。

■ 中国、新規の4Gユーザー1.3億人増

中国工業・情報化部が先般発表した2015年5月期通信事業主要指標の達成状況によると、今年1-5月の中国第4世代携帯電話(4G)の新規ユーザーが1億349万人に達したことが分かった。

発表によると、5月末時点の中国の固定電話ユーザーが昨年末から700万2000人減、第3世代携帯電話(3G)ユーザーが2941万3000人減となった。

一方で、5月の新規4Gユーザーが2281万6000人、1-5月の新規4Gユーザーが1億349万人と、4Gユーザーが急速な伸びを示したという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431